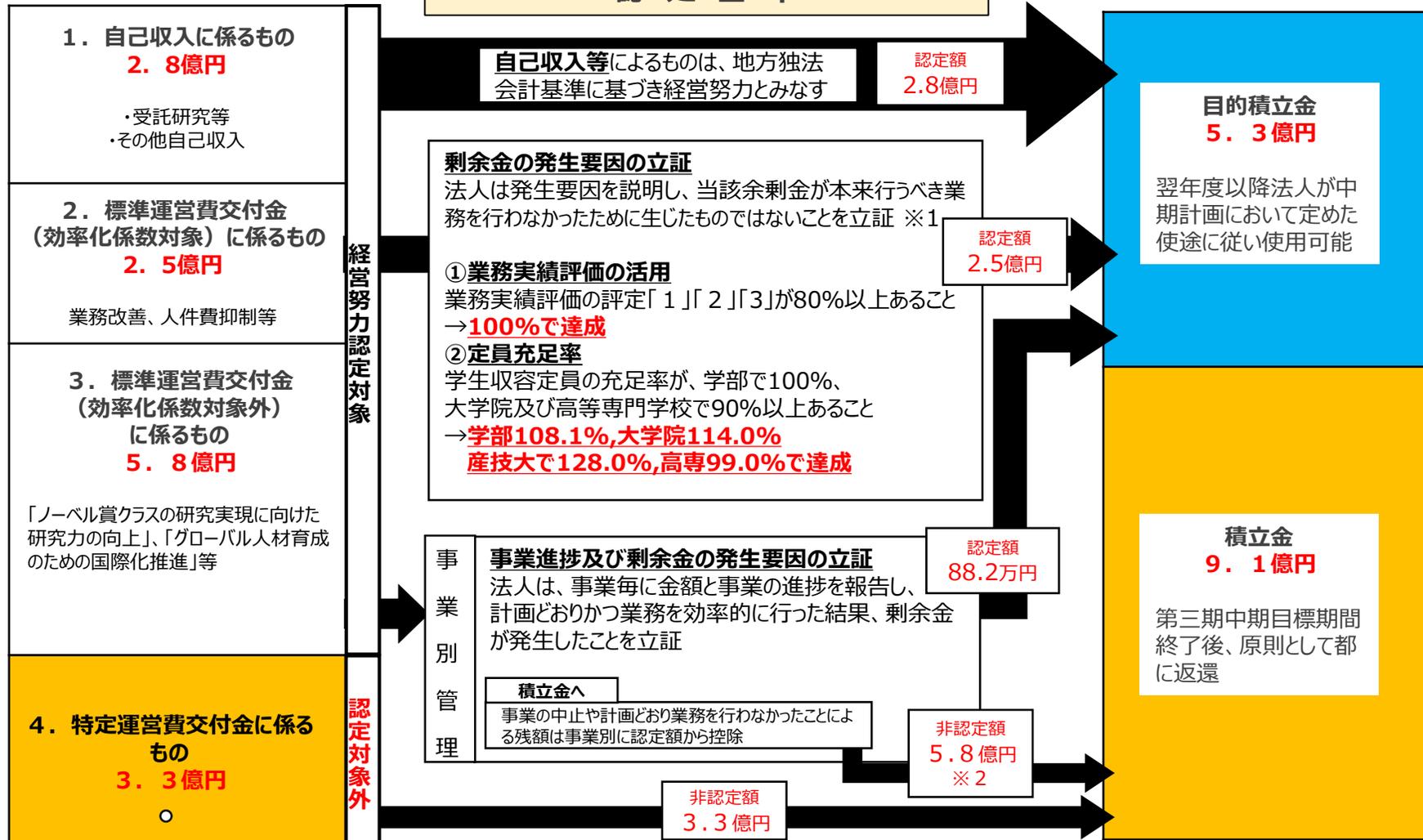


剰余金の発生要因

利益処分（案）

剰余金 14.4億円

認定基準



※1 認定  
 教員の未補充については、非常勤講師を雇うことにより代替手段を講じ、経営努力として認められるため、効率化係数対象分は全額認定する。

※2 非認定額の内訳  
 例1 ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 2.3億円  
 例2 グローバル人材育成のための国際化推進 1.7億円  
 例3 GOS推進事業（生涯現役都市の実現「Senior」） 0.4億円 など